



NPT代表団派遣・自治
労連のシンボルマーク

NPT(核不拡散条約)再検討会議inニューヨークへ 大阪自治労連から代表団を送ろう!!

核兵器のない世界へ 歴史的な一歩を



前回のNPTでの平和大行進(2005年ニューヨーク)

いまが、チャンスのとき
被爆国の思いを届けよう

今年5月に、核兵器廃絶を議題にする5年に一度の国際会議、NPT(核不拡散条約)再検討会議が、ニューヨークの国連本部で開催されます。今回は「核兵器廃絶の明確な約束」を議題とすることが公式の準備会議で確認されています。この国際会議を成功させ、核兵器の全面禁止・核兵器廃絶条約の速やかな締結に向けた第一歩を踏み出しましょう。

アメリカのオバマ大統領は「核兵器のない世界を追求」することを昨年4月、ブラハの演説で表明。国連の安全保障理事会も昨年9月に「核兵器のない世界を実現するための条



大阪自治労連2010年旗びらきで、NPTに参加する大阪自治労連婦人部の山口知夏(ちか)さん(吹田市職労)が決意を表明

件を創る」ことを決議しました。核兵器廃絶へ大きなチャンスが訪れています。被爆国の自治体労働者として、核兵器廃絶の声を職場、地域から集め、国連に届けましょう。

大阪自治労連はNPTへ、青年をはじめ20人以上の代表団を送るために、現在カンパ運動に取り組んでいます。みなさんの協力、支援をよびかけます。

「住民サービスの第一線で働く私たち枚方市の非常勤職員。名前は非常勤でも、仕事の実態は常勤職員と同じ。一時金・退職金の支給は正当な権利です!」と裁判勝利へ支援を訴えています。

くらしと雇用をまもれ!

あったかい「芋煮」で
支援と連帯

松原

松原市職労も参加する反貧困ネットワークは12月23日、市内の雇用促進住宅に居住する派遣切りに合った労働者を支援する「生活・労働相談&芋煮会」を実施。大鍋で「芋煮会」をして交流も深めました。「住宅内で人と人とのつながりもなく、情報も少なく、不安な日々を送っていた。今日の案内ビラをもらって、ものすごくうれしくなって参加しました」という声も寄せられています。「元気に新年を迎えよう!」と、反貧困ネットワークでは、大晦日に、つきたての餅と年越しそばを居住者に配って激励しました。



松原で「生活・労働相談&芋煮会」

年末年始 大阪自治労連の仲間が生活相談、署名行動

街頭での請願署名に
期待の音が続々

堺

年末年始、大阪自治労連の各単組では、「派遣法改正」の署名行動や、派遣切りにあった労働者への相談活動などに奮闘しました。堺市職労は12月24日の昼休みに市役所前で「労働者派遣法の改正」を求める署名行動を実施。夜勤明けの看護師さんが眠い目をこすりながら「私たちが働く者が大切にされていないよね」と署名してくれたり、「派遣で働いているけれど本当に明日が不安で」と署名をする人など期待が寄せられました。翌日は堺労連がハローワーク前で、生活・労働相談を知らせる宣伝を行いました。



堺市職労が昼休みに署名行動

私たちは
「名ばかり非常勤」
就労実態は
常勤職員と同じです!

枚方市非常勤裁判をたたかう会

との理由で、条例制定に関与していない非常勤職員に対して、過去にさかのぼって一時金・退職金の返還を命じる不当な判決を下しました。



大阪高裁前で支援を訴える枚方市職労の端野副委員長(右)

「均等待遇に逆行する不当判決は許さない。なんとしても高裁で逆転勝利をかちとろう」と枚方市非常勤裁判をたたかう会の仲間は全国にも支援を訴えています。

今月のキーワード

高校就職内定率59.6%に低下

日本高等学校教職員組合(日高教)の調査によると2010年春卒業予定の高校生の就職内定率は昨年10月末現在で59.6%。前年同月の74.6%から15ポイントも減少していることがわかりました。全国28道府県の高校、支援学校合計403校からの調査によるもの。回答があった328校のうち263校が「求人が減った」と答え、求人取り消しも226件あったといいます。内定率は男子は65.7%、女子50.5%と男女間格差も目立ちます。

今月のキーワード

パート労働者の組合員数が増加

厚労省の「労働組合基礎調査」(2009年)によると、パート労働者で労働組合に入っている人は約70万人。4年前の約39万人から大幅に加入者が増えています。全国の短時間勤務の労働者数(1317万人)に占める比率も4年前の3.3%から2ポイント上昇しました。しかし正社員を含めた全体の組織率18.5%(2009年調査で前年より増加)には、まだ届きません。正規・非正規とも、労働者の組織化が必要です。